

Your Capital Market Intelligence

IR Japan

株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー



# 決算説明会資料

2012年3月期第1Q（2011年4月1日～2011年6月30日）

2011年8月1日

株式会社アイ・アール ジャパン（6051）

株式会社アイ・アール ジャパンの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。



当社は、**2011年3月18日**に大阪証券取引所**JASDAQ**(スタンダード)に上場いたしました。

そのため、前期(**2011年3月期**)については、第1四半期累計期間において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成しておりません。

前期(**2011年3月期**)第1四半期累計期間の数値については、あくまで参考情報である旨ご了承をお願いいたします。



# I . 2012年3月期第1Q業績報告・次期業績予想



## 2012年3月期第1Q 決算ハイライト

(百万円)

	2011/3期 実績(参考) (A)	2012/3期 実績 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)	2012/3期 上期見通し* (C)
売上高	717	766	48	6.8%	1,640
営業利益	238	248	10	4.5%	443
経常利益	242	248	5	2.4%	443
当期純利益	112	117	4	4.1%	233

(\*) 2012年3月期上期見通しの発表日：2011年5月13日



## 2012年3月期第1Q 決算の要点

### 【P/L】

- 有事に伴う大型案件の売上はないものの、新規および既存の通常案件受注が順調に増加した結果、売上高は前期比6.8%増の766百万円を達成。
- 金融経験を豊富に有するコンサルタントを5名採用するなど業容拡大に向けて人件費が増加した結果、営業利益は4.5%増加の248百万円、経常利益は前期比2.4%増の248百万円に留まった。
- 前期に発生した資産除去債務に係る特損がなくなり、当期純利益は4.1%増の117百万円となった。

### 【B/S】

- 利益剰余金の増加66百万円等で、純資産は2011年3月期末の1,110百万円から1,176百万円へ増加。
- 負債(買掛金、前受金)の一時的な増加により、自己資本比率は2011年3月期末の63.5%から4.0%低下し、59.5%となった。
- 一株当たり純資産は、2011年3月期末の658.11円から6.0%増加し697.37円となった。



2012年3月期第1Q サービス別売上高 実績

(百万円)

	2011/3期 実績(参考) (A)	2012/3期 実績 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
IR SR コンサルティング	593	627	33	5.7%
ディスクロージャーコンサル ティング	72	87	14	19.9%
データベース・その他	51	51	0	1.0%



## 2012年3月期第1Q サービス別の要点

### 【サービス別】 <売上高(前期比)>

#### ●IR・SRコンサルティング <627百万円(105.7%)>

- ✓ 国内外の機関投資家の議決権行使判断基準の厳格化、および上場企業の議決権行使結果開示義務化によりSR活動の普及が着実に浸透しつつある。
- ✓ 株式持合いの解消に伴う受け皿としての外国人投資家の増加、ならびに震災以降不安定化した株価への対応として、実質株主判明調査の需要が再び高まりつつある。
- ✓ 2011年6月株主総会では社外監査役選任議案において、平時の普通決議として初めての否決事例がみられるなど、株主議決権の重要度がより高まった。議決権行使情報の正確性を求めるお客様のニーズは非常に高く、これに応える当社のIR・SRコンサルティング(議決権判明調査ならびに議決権行使促進活動)の受託件数がお客様の裾野拡大と共に増え、増収となった。

#### ●ディスクロージャーコンサルティング<87百万円(119.9%)>

- ✓ ツールコンサルティング(Annual Report、株主通信等の企画・作成支援)は、Annual Reportの企画・作成業務の新規受注等により増収となった。
- ✓ リーガルドキュメンテーション(各種法定開示書類等の英文開示書類の作成や和文資料の英訳)は招集通知等の翻訳の増加、起債に伴う英文目論見書の作成業務の受注等により、増収となった。

#### ●データベース・その他<51百万円(101.0%)>

- ✓ 発行体向けサービス(「IR・Pro」)のリニューアル効果による契約増加等により、増収となった。



## 2012年3月期第1Q 前期比増減要因分析

(百万円)

	2011/3期 実績(参考) (A)	2012/3期 実績 (B)	増減 (B)-(A)	主な要因
売上高	717	766	48	
売上原価	▲ 227	▲ 213	14	・円高等による外貨建調査費の減少(+11M) ・ディスクロージャーコンサルティングの売上増加に伴う増加(▲7M) ・仕掛品の水準による一時的な売上原価の減少(+7M)
販管費	▲ 251	▲ 304	▲ 53	・業容拡大に向けた人員増加等による人件費増加(▲35M) ・業容拡大に向けた採用費増加(▲8M) ・上場感謝の集い開催等による経費増加(▲17M)
営業利益	238	248	10	
営業外損益	4	▲ 0	▲ 4	・前期は第一生命保険株式会社の上場による株式受贈益(▲4M)が発生
経常利益	242	248	5	
特別損益	▲ 33	0	33	・前期は資産除去債務(33M)が発生*
税引前利益	208	248	39	
法人税等	▲ 96	▲ 131	▲ 35	・見積実効税率を通期決算同様に課税所得ベースにて算定したため(▲35M)※前期は簡便的に算定
当期純利益	112	117	4	

\*資産除去債務： 会計基準の適用に伴い、現在入居中の事務所から退去する場合を想定した原状回復費用の計上が必要となった。



## 2012年3月期 業績予想

業績予想(2011年5月13日発表)についての修正はありません。

(百万円)

	2011/3期 通期実績 (A)	2012/3期 通期予想 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)	2012/3期 上期予想
売上高	2,500	2,620	120	4.8%	1,640
営業利益	414	451	37	8.7%	443
経常利益	418	450	32	7.5%	443
当期純利益	172	198	26	15.1%	233
のれん考慮 当期純利益*	257	283	26	10.1%	-

### \* のれん考慮当期純利益

当社はMBOに伴うのれん代を2009/3期より毎年85百万円償却(2013/3期まで)。

そのため、のれん代の償却がなくなる2014/3期以降の当期純利益と適切に比較するために、

当期純利益に85百万円を加えたものを「のれん考慮当期純利益」として算定。

なお、組織再編税制における適格合併のため(法人税法施行令8条1項21号)、税務上のれんは非発生。

その結果、のれん償却費85百万円は損金不算入となり、課税所得に加算される(法人税増加)。

- 第1Qの売上高は前期比6.8%増と順調に推移しており、通期での予想に変更はありません。
- 営業利益、経常利益は前期に比べて第1Qに発生する費用が増加したため、第1Qの前期比はそれぞれ4.5%増、2.4%増に留まっておりますが、通期での予想に変更はありません。
- 当期純利益は第1Qにおける見積実効税率を変更したため、前期比4.1%増に留まっておりますが、通期の予想に変更はありません。



## 2012年3月期 業績予想の要点

- お客様における東日本大震災の影響(販管費の抑制等)は予想されるものの、足下の受託状況は堅調。
- 業容拡大に向け、コンサルタントの増員を計画(今期8名採用予定の内、4~6月の採用実績5名)。
- 震災の影響による企業業績の不透明要素、および人件費の増加を鑑み、2012年3月期の予想は、売上高が4.8%増の2,620百万円、営業利益は8.7%増の451百万円、経常利益は7.5%増の450百万円を見込む。
- 経営統合、業界再編等の大型案件受注は期待できるが、予想には織り込まず。
- 期末配当は1株当たり25円を予定(配当性向21.3%)。



## Ⅱ . 2012年3月期 事業戦略の概要・2Qの取組み



## IR・SRを取り巻く環境

### 【2012年6月株主総会の注目点】

- 反対率が10%を超えた企業は**719社**と昨年の568社から大幅増加
- 株式会社ニフコの社外監査役選任議案において、**平時の普通決議としては初めての否決**
- 海外機関投資家の台頭と安定株主の流動化
- 機関投資家の議決権行使の自己判断化
- 個人投資家の議決権行使に対する意識の高まり

新たな株主対応が必要(当社収益機会の拡大)



## 2012年3月期 事業戦略の要点・2Qの取組み

### 中間期の海外判明調査を重点営業

株式持合いの更なる解消、外国人株主のプレzensの急激な高まりを受け、定期的に真の株主を把握する必要性が高まることから、判明調査を実施済みの既存のお客様に対し、実施回数の強化(例:年1回→2回)を提案。

### 営業体制の強化(コンサルタントの増員:4~6月にて5名採用)

コンサルタントの増員を含め、営業体制を強化し、他社が追随できないきめ細やかな対応をおこなっていく。IR-ProをIR・SRサービスの導入商品と位置付け、実質株主判明調査の未実施企業に対して販売していくことにより、お客様の裾野の拡大を目指す。また、市場関係者向けの販売をより一層強化していく。

### 東京、大阪、京都、名古屋にて9月にIR・SRコンサルティングセミナー開催

実質株主判明調査・議決権行使促進活動の未実施企業に対するIR・SR活動の啓蒙活動(全国規模のセミナー実施等)を積極的に行い、全国的に新規のお客様の獲得を目指す。

**Your Capital Market Intelligence**

**IR Japan**



**株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー**

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。